

計 算 書 類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

第 3 期

2022年7月 1日から
2023年6月30日まで

日本社宅サービス株式会社

貸借対照表

2023年6月30日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,236,708	流動負債	1,250,892
現金及び預金	641,357	未払金	236,044
売掛金	93,804	未払費用	21,523
営業立替金	1,362,115	未払法人税等	123,816
仕掛品	1,148	未払消費税等	29,503
貯蔵品	3,390	営業預り金	776,349
前払費用	64,004	預り金	36,679
未収入金	64,942	契約負債	8,377
その他	7,420	賞与引当金	18,597
貸倒引当金	△ 1,476		
固定資産	448,963		
有形固定資産	23,550		
建物	8,862		
工具器具備品	14,687	負債合計	1,250,892
無形固定資産	226,533	純資産の部	
ソフトウェア	153,938	株主資本	1,434,779
ソフトウェア仮勘定	69,444	資本金	450,000
商標権仮勘定	3,150	資本剰余金	450,000
投資その他の資産	198,880	利益剰余金	534,779
敷金	8,404	繰越利益剰余金	534,779
保証金	172,187	(うち当期純利益)	(534,645)
繰延税金資産	18,287	純資産合計	1,434,779
資産合計	2,685,671	負債・純資産合計	2,685,671

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

① 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2007年3月31日以降に取得したものは定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

当事業年度より、実態をより適切に反映させるため、「前受金」及び「前受収益」の表示科目の見直しを実施致しました。

当事業年度より、流動負債の「契約負債」及び「営業預り金」として表示する方法に変更しております。

なお、前事業年度の「契約負債」は8,203千円、「営業預り金」は753,069千円であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	90,000	-	-	90,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月8日 定時株主総会	普通株式	615,960	6,844	2022年6月30日	2022年9月9日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月8日 定時株主総会	普通株式	534,600	利益剰余金	5,940	2023年6月30日	2023年9月8日